文教及び科学振興費

令和７年度における文教及び科学振興費の予算現額は　8,555,255,396 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　7,822,324,571 千円

（当初予算額　5,656,011,619 千円
予算補正追加額　2,166,653,883 千円
予算補正修正減少額　340,931 千円）

前年度繰越額　733,030,529 千円

流用減少額　99,704 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　7,187,063,772 千円

翌年度繰越額は　1,219,461,521 千円

不用額は　148,730,102 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
義務教育費国庫負担金	1,692,501,000	1,692,501,000	1,692,056,488	—	444,511	99
科学技術振興費	2,699,509,079	3,036,085,315	2,579,396,204	438,260,028	18,429,083	84
文教施設費	344,814,191	602,107,123	231,650,241	284,935,448	85,521,433	38
教育振興助成費	2,964,508,562	3,099,833,312	2,563,984,904	491,534,264	44,314,143	82
育英事業費	120,991,739	124,728,645	119,975,934	4,731,780	20,930	96
計	7,822,324,571	8,555,255,396	7,187,063,772	1,219,461,521	148,730,102	84
（令和６年度計）	6,716,965,907	7,699,667,580	6,868,242,791	733,030,529	98,394,260	89
（令和５年度計）	8,506,557,670	9,244,934,168	8,159,863,045	980,990,539	104,080,583	88

１　義務教育費国庫負担金

（Ⅰ）決算の概要

令和７年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額　1,692,501,000 千円

（当初予算額　1,620,953,000 千円
予算補正追加額　71,548,000 千円）

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として、公教育を再生するため行う公立の義務教育諸学校教職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,692,056,488 千円

不用額は　444,511 千円

であって、不用額は、文部科学省所管において、教職員給与の平均支給額が予定を下回ったこと等により、義務教育費国庫負担金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
義務教育費国庫負担金	1,692,501,000	1,692,501,000	1,692,056,488	—	444,511	99
（令和6年度）	1,626,037,771	1,626,037,771	1,617,253,582	—	8,784,188	99
（令和5年度）	1,560,087,898	1,560,087,898	1,559,580,219	—	507,678	99

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」（昭27法303）に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校（中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。）、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の3分の1（ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額）を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

（単位　人）

区　　分	予　定（A）	実　績（B）	比較（B）－（A）
小　学　校	407,443	409,688	2,245
中　学　校	231,319	232,444	1,125
特別支援学校	50,999	51,420	421
計	689,761	693,552	3,791

また、令和3年度から令和7年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

（単位　人）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
小　学　校	409,281	409,778	411,219	412,442	409,688
中　学　校	233,270	232,624	233,391	233,551	232,444
特別支援学校	48,856	49,373	50,309	51,087	51,420
計	691,407	691,775	694,919	697,080	693,552

2　科学技術振興費

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和7年度における科学技術振興費の予算現額は　3,036,085,315千円

であって、その内訳は

歳出予算額　2,699,509,079千円

- 当初予算額　1,422,132,948千円
- 予算補正追加額　1,277,691,471千円
- 予算補正修正減少額　315,340千円

前年度繰越額　336,675,940千円

流用減少額　99,704千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立保健医療科学院に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　2,579,396,204 千円

翌年度繰越額は　438,260,028 千円

不用額は　18,429,083 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の先進的核融合研究開発費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の情報処理・サービス・製造産業振興費において、国際博覧会事業における公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会からの交付申請額が予定を下回ったので、情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
本省等課題対応型研究開発等経費	705,690,075	847,693,012	641,762,038	189,935,180	15,995,794	75
国立研究開発法人等経費	1,960,362,485	2,149,198,027	1,905,611,642	242,748,266	838,119	88
各省等試験研究機関経費	33,456,519	39,194,274	32,022,523	5,576,581	1,595,170	81
計	2,699,509,079	3,036,085,315	2,579,396,204	438,260,028	18,429,083	84

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所　　管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
国　　会	1,095,357	1,095,357	1,088,005	—	7,351	99
内　　閣	2,553,005	3,556,760	2,759,831	695,777	101,151	77
内　閣　府	105,793,377	112,954,360	63,411,991	48,318,749	1,223,619	56
総　務　省	198,648,746	209,113,507	200,832,221	7,124,826	1,156,459	96
財　務　省	1,311,201	1,444,598	1,298,238	145,978	381	89
文部科学省	1,561,262,134	1,772,223,142	1,479,239,647	288,263,070	4,720,423	83
厚生労働省	101,389,861	112,195,434	93,171,422	18,696,989	327,023	83
農林水産省	121,444,899	127,718,071	117,150,938	9,811,433	755,699	91
経済産業省	376,150,858	449,487,523	395,311,031	46,324,679	7,851,812	87
国土交通省	187,974,308	201,435,703	184,403,697	15,635,031	1,396,975	91
環　境　省	35,958,964	38,664,250	34,675,944	3,243,491	744,814	89
防　衛　省	5,926,369	6,196,607	6,053,234	—	143,372	97
計	2,699,509,079	3,036,085,315	2,579,396,204	438,260,028	18,429,083	84
（令和6年度計）	2,231,614,586	2,881,152,893	2,510,652,313	336,675,940	33,824,638	87
（令和5年度計）	4,164,992,389	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	22,582,660	85

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究、人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

（１） 本省等課題対応型研究開発等経費（実績額 641,762,038 千円）

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（国 会 所 管）

科学技術関係資料費（実績額 1,088,005 千円）

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

（内 閣 所 管）

（イ） 内閣官房共通費（実績額 1,739,663 千円）

サイバーセキュリティの強化等に関して、民間企業等と開発等を行った。

（ロ） 情報収集衛星業務費（実績額 1,020,167 千円）

情報収集衛星システムの開発等において、民間団体等と研究開発を行った。

（内 閣 府 所 管）

（イ） 科学技術イノベーション創造推進費

（ａ） 科学技術・イノベーション推進事務局（実績額 2,059,970 千円）

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機能を発揮するために実施する、研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラムの推進のための調査等（ 13 件）を実施した。

（ｂ） 警 察 庁（実績額 13,525 千円）

公共交通優先インフラ協調のための環境整備事業等を行った。

（ｃ） こども家庭庁（実績額 80,600 千円）

国立研究開発法人日本医療研究開発機構が実施するこども家庭分野の医療研究開発に要する費用を補助した。

（ロ） 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等（実績額 22,516,420 千円）

内 閣 本 府

沖縄科学技術大学院大学学園において、世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

（ハ） 食品健康影響評価技術研究委託費（実績額 167,335 千円）

内 閣 本 府

公募課題として 20 件（新規 11 件、継続 9 件）を採択した。

（ニ） こども政策推進費（実績額 300,022 千円）

こども家庭庁

成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業において、研究費を研究者等に対して補助した。

（総 務 省 所 管）

（イ） 情報通信技術研究開発推進基金補助金（実績額 38,900,000 千円）

2030 年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラ Beyond5G について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るために我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指すため、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援することを目的とし、国立研究開発法人情報通信研究機構に設置している情報通信研究開発基金の造成に要する経費を補助した。

（ロ） 電波利用技術研究開発等委託費（実績額 7,730,636 千円）

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術及び高い周波数への移行を促進する技術を開発する電波資源拡大のための研究開発等を行った。

（ハ） 情報通信技術研究開発推進委託費（実績額 5,078,410 千円）

ICT 分野において新規性に富む研究開発課題について大学、独立行政法人、企業、地方公共団体などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託することにより、量子暗号技術、量子インターネット実現に向けた要素技術、グリーン社会に資する先端光伝送技術等の研究開発を行った。

（文部科学省所管）

（イ） 生成 AI モデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成（実績額 4,976,020 千円）

生成 AI の安全性の確保に向けて、産学の研究力を集結した研究拠点を構築し、生成 AI の進化や将来にわたった革新的なイノベーションの創出に貢献することを目的に、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構に対し、生成 AI モデルの透明性・信頼性の確保や高度化に関する研究開発等事業に要した経費について補助した。

（ロ） 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（実績額 4,468,188 千円）

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理（主に量子シミュレータ・量子コンピュータ）、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの 4 つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携の下、研究開発を実施した。

（ハ） 科学技術イノベーション創造推進費（実績額 29,064,312 千円）

海洋安全保障プラットフォームの構築のために国立研究開発法人海洋研究開発機構に対し運営費交付金を交付したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、生命科学・創薬研究支援基盤事業、ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム等に要した経費について補助した。

（ニ） 公立学校情報機器整備事業費補助金（実績額 52,715,586 千円）

全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する GIGA スクール構想を推進するため、1 人 1 台端末の更新等に必要な基金の造成費として都道府県に対して補助した。

（ホ） 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金（実績額 23,039,596 千円）

大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学法人及び大学共同利用機関法人が行う最先

端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備や、施設・設備の整備及び不動産の購入に要した経費について補助した。

（へ） 国際核融合エネルギー機構分担金(実績額 12,643,705 千円)

フュージョンエネルギーの実現に向け、国際約束に基づき核融合実験炉イーターの建設・運転を実施するため、加盟者間の協力のための措置を講じ、協力を促進することを目的として設立されたイーター国際核融合エネルギー機構の分担金に要する経費を支出した。

(厚生労働省所管)

（イ） 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 11,171,652 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

（ロ） 厚生労働科学研究費補助金(実績額 5,554,095 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助した。

（ハ） 放射線影響研究所補助金(実績額 1,779,238 千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

（イ） 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費(実績額 3,588,723 千円)

（ａ） みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業(実績額 1,547,036 千円)

（ｂ） 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業(実績額 602,281 千円)

（ｃ） スマート農業技術活用促進総合対策(実績額 506,146 千円)

等の研究開発等を行った。

（ロ） 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 3,926,966 千円)

豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築に関する研究開発等を行った。

(経済産業省所管)

国際博覧会事業(実績額 45,159,477 千円)

（イ） 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(実績額 33,395,477 千円)

大阪・関西万博における日本政府館としての出展やその運営に係る準備、途上国の参加支援、会場内の安全確保に係る準備等のほか、2027 年ベオグラード国際博覧会出展のための参加準備等を行った。

（ロ） 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(実績額 11,764,000 千円)

大阪・関西万博の会場整備経費(施設整備関係事業・会場基盤整備関係工事、環境影響評価業務等)を公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対して補助した。

(国土交通省所管)

海事産業市場整備等推進費(実績額 121,239,619 千円)

海事産業関連技術研究開発の支援等を行った。

（環 境 省 所 管）

（イ） 環境問題に対する調査・研究・技術開発（実績額 1,890,213 千円）

一般環境中の化学物質による汚染状況を把握するため、水質、生物、大気等の検体を採取し、環境残留性が高く残留実態の推移を継続して監視する必要がある物質については経年的な調査等を実施した。

（ロ） 気候変動の影響への適応策に関する調査研究（実績額 452,826 千円）

「気候変動適応法」（平 30 法 50）や同法に基づく「気候変動適応計画」を効果的・効率的に実行し、パリ協定を着実に実施するため、能力強化や官民連携を通じて国際協力を推進するとともに、地域や民間企業における適応の促進を行った。また、ロス&ダメージ対策に係る国際貢献方策等のあり方検討や 1.5℃ 上昇の世界を見据えた気候変動影響及び適応策の発信等を実施した。

（ハ） 放射能調査研究費（実績額 617,243 千円）

米国原子力艦が寄港する 3 港（横須賀、佐世保、金武中城）の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

（防 衛 省 所 管）

（イ） 南極地域観測事業費（実績額 5,732,070 千円）

第 67 次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

（ロ） 放射能調査研究費（実績額 321,163 千円）

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施するとともに、次期集じん器の開発・製造に係る調査研究を行った。

（２） 国立研究開発法人等経費（実績額 1,905,611,642 千円）

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（実績額 11,992,545 千円）

経済安全保障を強化するため、難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業に必要な基金の造成費として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

（総 務 省 所 管）

国立研究開発法人情報通信研究機構（実績額 99,105,680 千円）

重点研究開発分野（電磁波先進技術、革新的ネットワーク、サイバーセキュリティ、ユニバーサルコミュニケーション、フロンティアサイエンス）に係る研究開発、Beyond5G の推進等分野横断的な研究開発、その他「国立研究開発法人情報通信研究機構法」（平 11 法 162）に基づく業務及びこれらに係る施設整備等を行った。

（財 務 省 所 管）

独立行政法人酒類総合研究所（実績額 1,298,238 千円）

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、酒類製造の技術基盤の

強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

（文部科学省所管）

（イ） 独立行政法人日本学術振興会（実績額 296,739,888 千円）

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

（ロ） 国立研究開発法人理化学研究所（実績額 137,362,330 千円）

令和 7 年度から開始した第 5 期中長期計画に基づき、研究運営システムの強化、情報基盤・環境の開発・整備、戦略的広報の推進及びアカデミア・産業界との連携を通じて、戦略的経営の高度化を図った。また、日本と世界のトップレベル研究機関をつなぐゲートウェイの構築、人材育成・確保に係る先進的な取組の実践及び社会情勢・国際情勢の変化への対応を進め、国際的な頭脳循環のハブ形成と先進的な研究環境の整備に取り組んだ。さらに、研究領域における卓越した科学研究を推進するとともに、フラッグシップとなる大型研究基盤の整備・運営・高度化や、総合力を発揮する研究開発（つなぐ科学）を推進した。

（ハ） 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（実績額 314,716,848 千円）

我が国の基幹ロケットの国際競争力強化と民間の自立的商業活動の促進に向け、H3 ロケット 6 号機（30 形態試験機）の打上げ準備等を実施した。また、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器及び月極域探査機の開発を推進した。さらに、国際宇宙ステーション協力計画（ISS計画）等に資する新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組んだ。

（厚生労働省所管）

（イ） 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（実績額 43,037,196 千円）

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

（ロ） 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所（実績額 5,313,278 千円）

医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務、国民の健康保持及び増進に関する調査及び研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

（農林水産省所管）

（イ） 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（実績額 67,550,106 千円）

農業技術研究業務においては、共通基盤技術（AI 、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、統合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用）の研究開発や、農業・食品産業のビジネス競争力強化（美味しくて健康に良い新たな食の創造、

AIやデータを利活用したフードチェーンのスマート化等)の研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入、「知」の集積と活用の場を通じて、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額 19,787,531 千円)

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発、水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発、漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査、人材育成業務、国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備及び漁業調査船の代船建造を行った。

(経済産業省所管)

(イ) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(実績額 102,918,666 千円)

各種方式の量子コンピュータシステムの民間による開発、国内企業が強みを持つ部素材やミドルウェア開発、ユースケースの創出や人材育成等への支援に必要な基金の造成費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し補助等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額 74,000,000 千円)

民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、衛星の開発や輸送(打上げ)等の各分野において、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等の観点から、産業構造の改革・強化を目指したスタートアップを含む民間企業等に対する技術開発・実証・商業化への支援に必要な基金の追加造成費として国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対して補助した。

(ハ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所(実績額 94,573,315 千円)

産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的として、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額 12,633,095 千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進に必要となる研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額 21,874,047 千円)

船舶に係る技術、当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環 境 省 所 管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額 19,192,282 千円)

第5期中長期計画に基づき気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、

調査研究に必要な施設の整備等を行った。

（３） 各省等試験研究機関経費（実績額 32,022,523 千円）

医薬品、食品、化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発、研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）

（イ） 経済社会総合研究所（実績額 1,827,575 千円）

（ａ） 景気統計の作成及び調査研究

（ｂ） 国民経済計算の作成及び調査研究

（ｃ） GDP 統計の改善に関する調査研究

等の調査研究等を行った。

（ロ） 科学警察研究所（実績額 2,036,119 千円）

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

（文部科学省所管）

（イ） 国立教育政策研究所（実績額 3,301,883 千円）

（ａ） 教育に関する実際的、基礎的研究調査

（ｂ） 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究

（ｃ） 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業

等の調査研究等を進めた。

（ロ） 科学技術・学術政策研究所（実績額 796,418 千円）

（ａ） 科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究

（ｂ） 学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究

（ｃ） 資源の総合的利用に関する基礎的な事項の調査及び研究

（ｄ） 科学技術及び学術に関し必要な図書の保存及び利用

等の調査研究等を進めた。

（厚生労働省所管）

国立医薬品食品衛生研究所（実績額 4,189,183 千円）

（イ） 総合化学物質安全性研究

（ロ） 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究

（ハ） 医薬品等規制行政に直結する政策研究

等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。

（農林水産省所管）

農林水産政策研究所（実績額 904,351 千円）

（イ） 人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究

（ロ） 主要国における農業政策の多様化とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究

（ハ） 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究

等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

（国土交通省所管）

（イ） 国土技術政策総合研究所（実績額 5,325,695 千円）

（ａ） 国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究

（ｂ） 社会の生産性と成長力を高める研究

（ｃ） 快適で安心な暮らしを支える研究

の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

（ロ） 気 象 研 究 所（実績額 3,049,656 千円）

（ａ） 大気海洋に関する研究

（ｂ） 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

（環 境 省 所 管）

環境調査研修所（実績額 1,820,112 千円）

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域における地域・福祉支援に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など 33 課題の行政研究・業務を進めた。

3 文 教 施 設 費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における文教施設費の予算現額は　602,107,123 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	344,814,191 千円
（当初予算額	73,557,460 千円）
（予算補正追加額	271,256,731 千円）
前年度繰越額	257,292,932 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」（昭 33 法 81）第 12 条第 1 項の規定による地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校等施設の整備費に充てるための交付金の交付等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	231,650,241 千円
翌年度繰越額は	284,935,448 千円
不用額は	85,521,433 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、事業の中止があったこと等により、空調設備整備臨時特例交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（内閣府所管）						
公立学校施設整備費	261,461	1,393,274	—	261,461	1,131,813	—
（文部科学省所管）						
公立学校施設整備費	328,329,554	565,984,765	221,677,353	264,516,113	79,791,298	39
公立学校施設災害復旧費	11,370,134	24,503,188	8,244,213	12,843,091	3,415,884	33
公立社会教育施設災害復旧費	4,853,042	10,225,896	1,728,675	7,314,783	1,182,438	16
小　　計	344,552,730	600,713,849	231,650,241	284,673,987	84,389,620	38
合　　計	344,814,191	602,107,123	231,650,241	284,935,448	85,521,433	38
（令和6年度合計）	302,290,435	492,053,616	214,293,855	257,292,932	20,466,829	43
（令和5年度合計）	232,368,673	402,417,182	187,477,074	189,763,181	25,176,927	46

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（文部科学省所管）

（1）　公立学校施設整備費（実績額 221,677,353 千円）

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」、「へき地教育振興法」（昭 29 法 143）、「離島振興法」（昭 28 法 72）、「スポーツ基本法」（平 23 法 78）、「産業教育振興法」（昭 26 法 228）及び「沖縄振興特別措置法」（平 14 法 14）に基づいて、公立の小学校、中学校（中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。）、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の整備、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要な経費を負担又は交付金を交付するために要した経費等である。

（2）　公立学校施設災害復旧費（実績額 8,244,213 千円）

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」（昭 28 法 247）第 3 条及び「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭 37 法 150）第 3 条の規定により、公立の学校等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

（3）　公立社会教育施設災害復旧費（実績額 1,728,675 千円）

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 16 条の規定により、公立の社会教育施設の災害復旧費を補助するために要した経費である。

4　教育振興助成費

（Ⅰ）　決 算 の 概 要

令和 7 年度における教育振興助成費の予算現額は　3,099,833,312 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　2,964,508,562 千円

当初予算額　2,422,692,497 千円
予算補正追加額　541,816,065 千円
前年度繰越額　135,324,750 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、教育無償化に対応するため地方公共団体が行う高等学校等教育改革促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　2,563,984,904 千円
翌年度繰越額は　491,534,264 千円
不用額は　44,314,143 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の高等学校等教育改革促進事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、高等学校等就学支援金の支給対象人員及び１人当たり支給額が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（内閣府所管）						
こども安全対策費	1,701,654	1,701,654	1,667,651	—	34,002	98
（文部科学省所管）						
教育政策推進費	48,840,299	53,119,489	47,696,740	4,750,449	672,300	89
初等中等教育振興費	925,885,959	929,102,985	589,689,250	300,659,656	38,754,079	63
高等教育振興費	68,396,585	89,469,916	44,471,649	44,953,057	45,209	49
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,809,960	1,809,960	1,809,960	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	64,333,353	64,333,353	64,333,353	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	2,856,562	8,381,330	5,524,768	2,856,562	—	65
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	14,227,590	24,489,004	11,659,196	12,829,807	—	47
私立学校振興費	568,595,688	584,621,512	564,701,655	16,910,991	3,008,865	96
国立大学法人施設整備費	97,630,481	168,040,928	80,082,846	87,599,571	358,509	47
国立大学法人運営費	1,120,409,379	1,120,409,379	1,120,409,379	—	—	100
スポーツ振興費	29,584,478	32,730,943	11,592,590	19,984,971	1,153,382	35
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,043,689	19,043,689	19,043,689	—	—	100
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	1,192,885	2,369,601	1,302,175	872,885	194,540	54
独立行政法人大学入試センター施設整備費	—	209,567	—	116,314	93,253	—
小　　計	2,962,806,908	3,098,131,658	2,562,317,252	491,534,264	44,280,140	82

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
合　　計	2,964,508,562	3,099,833,312	2,563,984,904	491,534,264	44,314,143	82
（令和６年度合計）	2,436,156,342	2,571,961,768	2,401,728,397	135,324,750	34,908,620	93
（令和５年度合計）	2,425,005,315	2,593,890,979	2,403,173,743	134,904,174	55,813,061	92

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

（内 閣 府 所 管）

こども安全対策費（実績額 1,667,651 千円）

災害共済給付補助金

「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」（平 14 法 162）第 29 条第 1 項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に必要な経費として補助した。

（文部科学省所管）

（１）　教育政策推進費（実績額 47,696,740 千円）

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
教育政策推進費	48,840,299	53,119,489	47,696,740	4,750,449	672,300	89
客観的根拠に基づく教育政策立案の推進	4,120,064	4,211,159	3,929,820	244,715	36,623	93
海外で学ぶ児童生徒等に対する教育	19,644,985	20,408,371	19,781,342	455,975	171,053	96
教育人材の養成・確保	681,622	828,112	722,444	75,682	29,985	87
生涯を通じた学習機会の拡大	12,725,714	15,525,017	12,044,854	3,295,050	185,112	77
家庭・地域の教育力の向上	8,024,683	8,036,701	7,684,324	294,967	57,409	95
男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	3,643,231	4,110,129	3,533,953	384,060	192,115	85

（イ）　客観的根拠に基づく教育政策立案の推進（実績額 3,929,820 千円）

「教育基本法」（平 18 法 120）の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革の周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための教育統計調査（学校基本調査など）や全国学力・学習状況調査の実施、政府統計共同利用システムの整備、教育デジタルトランスフォーメーションの実現に向けた環境整備等を行った。

（ロ）　海外で学ぶ児童生徒等に対する教育（実績額 19,781,342 千円）

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設へ教員の派遣を行うとともに、派遣教員が現地で安定して勤務できる環境を確保するため、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

（ハ） 教育人材の養成・確保（実績額 722,444 千円）

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、新たな教育課題等に対応できる教師の養成や確保に向けた取組の推進、「地域教育希望枠」の活用による大学入学前から採用までの一貫した取組の促進等を行った。また、学校管理職等のマネジメント能力向上のための研修プログラム開発に関する調査研究や、「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発等を実施した。

（ニ） 生涯を通じた学習機会の拡大（実績額 12,044,854 千円）

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

（ホ） 家庭・地域の教育力の向上（実績額 7,684,324 千円）

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

（ヘ） 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進（実績額 3,533,953 千円）

女性が指導的地位に就くに際して必要となる体系的な学習の提供等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援、外国人等に対する日本語教育の推進等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理体制の構築に対する支援等を実施した。

（２） 初等中等教育振興費（実績額 589,689,250 千円）

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
初等中等教育振興費	925,885,959	929,102,985	589,689,250	300,659,656	38,754,079	63
確かな学力の育成	357,520,494	358,344,884	63,725,177	294,160,136	459,571	17
豊かな心の育成	9,980,180	10,430,016	9,851,778	303,936	274,301	94
健やかな体の育成	4,820,050	4,869,888	491,593	4,214,200	164,094	10
信頼される学校づくり	488,919	676,592	426,406	148,170	102,015	63
学校施設の整備推進	316,203	364,370	279,894	50,508	33,967	76
教育機会の確保	531,296,593	531,339,203	494,707,447	54,220	36,577,535	93
幼児教育の振興	3,688,408	5,302,920	3,071,622	1,728,486	502,811	57
特別支援教育の推進	17,775,112	17,775,112	17,135,329	—	639,782	96

（イ） 確かな学力の育成（実績額 63,725,177 千円）

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与を行うとともに、児童生徒の

学力向上や学校における働き方改革の実現を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与対象児童生徒相当数は、次のとおりである。

（単位　人）

区分		小・中学校	特別支援学校	計
小学校・小学部	1　年	906,240	10,095	916,335
	2　年	942,829	9,570	952,399
	3　年	971,494	9,045	980,539
	4　年	1,006,978	9,074	1,016,052
	5　年	1,015,818	8,752	1,024,570
	6　年	1,026,043	8,951	1,034,994
	小　計	5,869,402	55,487	5,924,889
中学校・中学部	1　年	1,034,711	11,642	1,046,353
	2　年	1,050,137	11,890	1,062,027
	3　年	1,068,801	11,452	1,080,253
	小　計	3,153,649	34,984	3,188,633
合　計		9,023,051	90,471	9,113,522

（ロ）　豊かな心の育成（実績額 9,851,778 千円）

学校・地域の実情等に応じた特色ある道徳教育の取組を支援するとともに、教師の授業改善に資するよう道徳教育アーカイブを充実させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証するとともに、検証結果を踏まえ改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

（ハ）　健やかな体の育成（実績額 491,593 千円）

学校保健や学校給食・食育の充実を図るため、学校健診情報の本人への提供の電子化（学校健診 PHR）の推進、学校給食への地場産物・有機農産物の活用促進等を実施した。

（ニ）　信頼される学校づくり（実績額 426,406 千円）

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する取組について、民間事業者等に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

（ホ）　学校施設の整備推進（実績額 279,894 千円）

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

（ヘ）　教育機会の確保（実績額 494,707,447 千円）

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

（ト）　幼児教育の振興（実績額 3,071,622 千円）

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図るため、幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、教育支援体制整備事業費交付金等を 47 都道府県に対して交付した。

（チ） 特別支援教育の推進（実績額 17,135,329 千円）

特別支援教育の推進を図るため、特別な支援を必要とする子供への就学前から社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や医療的ケア看護職員を含む特別支援教育の専門家等の配置に要する経費の補助を行った。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

（3） 高等教育振興費（実績額 44,471,649 千円）

大学改革の推進については、国公私立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ 224 大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

（4） 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費（実績額 1,809,960 千円）

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

（5） 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費（実績額 64,333,353 千円）

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

（6） 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費（実績額 5,524,768 千円）

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費として補助した。

（7） 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費（実績額 11,659,196 千円）

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

（8） 私立学校振興費（実績額 564,701,655 千円）

（イ） 私立大学等経常費補助（実績額 285,620,857 千円）

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区　　分	補助対象数（件）	補助金額（千円）
大学	586	274,770,734
短期大学	247	10,551,164
高等専門学校	2	198,959
日本私立学校振興・共済事業団	1	100,000
計	836	285,620,857

（ロ） 私立高等学校等経常費助成費等補助（実績額 100,496,430 千円）

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

（ハ） 私立学校施設整備費補助（実績額 15,792,255 千円）

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

（ニ） 私立大学等研究設備整備費等補助（実績額 4,049,105 千円）

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区　　分	補助対象数（件）	補助金額（千円）
研究設備	146	1,948,209
教育基盤設備（専修学校）	65	125,521
ＩＣＴ教育設備	277	1,975,375
計	488	4,049,105

（ホ） そ　の　他（実績額 158,743,008 千円）

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

（9） 国立大学法人施設整備費（実績額 80,082,846 千円）

国立大学法人（81 法人）及び大学共同利用機関法人（4 法人）に対し、「第 5 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」等を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備に要する経費として補助した。

（10） 国立大学法人運営費（実績額 1,120,409,379 千円）

国立大学法人（81 法人）及び大学共同利用機関法人（4 法人）の業務の財源に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

大学改革のインセンティブとなるようメリハリを強化するため、教育研究組織の改革に関する取組における自助努力に関する評価を厳格化するとともに、最も評価の高い取組に対して支援を強化した。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法　人　名	金　額（千円）	法　人　名	金　額（千円）
国立大学法人北海道大学	38,016,955	国立大学法人茨城大学	7,423,162
国立大学法人北海道教育大学	6,757,215	国立大学法人筑波大学	39,030,906
国立大学法人室蘭工業大学	2,720,984	国立大学法人筑波技術大学	2,367,550
国立大学法人北海道国立大学機構	6,757,355	国立大学法人宇都宮大学	5,832,159
国立大学法人旭川医科大学	5,173,622	国立大学法人群馬大学	12,094,546
国立大学法人弘前大学	10,938,568	国立大学法人埼玉大学	6,336,735
国立大学法人岩手大学	6,863,127	国立大学法人千葉大学	19,263,172
国立大学法人東北大学	48,006,360	国立大学法人東京大学	84,193,253
国立大学法人宮城教育大学	2,627,843	国立大学法人東京外国語大学	3,376,313
国立大学法人秋田大学	9,351,177	国立大学法人東京学芸大学	8,130,763
国立大学法人山形大学	11,416,020	国立大学法人東京農工大学	6,734,155
国立大学法人福島大学	3,865,763	国立大学法人東京芸術大学	5,005,436

法　人　名	金　額（千円）	法　人　名	金　額（千円）
国立大学法人東京科学大学	37,152,524	国立大学法人岡山大学	18,400,166
国立大学法人東京海洋大学	5,541,261	国立大学法人広島大学	27,738,412
国立大学法人お茶の水女子大学	4,636,872	国立大学法人山口大学	12,579,731
国立大学法人電気通信大学	5,614,849	国立大学法人徳島大学	12,375,705
国立大学法人一橋大学	5,776,703	国立大学法人鳴門教育大学	3,555,674
国立大学法人横浜国立大学	8,452,952	国立大学法人香川大学	10,581,254
国立大学法人新潟大学	16,116,328	国立大学法人愛媛大学	13,235,631
国立大学法人長岡技術科学大学	3,816,725	国立大学法人高知大学	10,124,839
国立大学法人上越教育大学	3,090,293	国立大学法人福岡教育大学	3,452,957
国立大学法人富山大学	13,470,810	国立大学法人九州大学	40,922,894
国立大学法人金沢大学	16,102,280	国立大学法人九州工業大学	5,591,846
国立大学法人福井大学	10,055,509	国立大学法人佐賀大学	10,682,948
国立大学法人山梨大学	9,842,621	国立大学法人長崎大学	17,192,711
国立大学法人信州大学	14,478,264	国立大学法人熊本大学	14,800,801
国立大学法人静岡大学	9,617,685	国立大学法人大分大学	9,313,858
国立大学法人浜松医科大学	5,729,508	国立大学法人宮崎大学	9,585,593
国立大学法人東海国立大学機構	44,664,769	国立大学法人鹿児島大学	15,406,652
国立大学法人愛知教育大学	4,697,712	国立大学法人鹿屋体育大学	1,450,935
国立大学法人名古屋工業大学	5,206,664	国立大学法人琉球大学	12,022,833
国立大学法人豊橋技術科学大学	4,137,111	国立大学法人政策研究大学院大学	2,198,866
国立大学法人三重大学	11,500,330	国立大学法人総合研究大学院大学	2,018,451
国立大学法人滋賀大学	3,351,168	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	5,668,236
国立大学法人滋賀医科大学	5,679,673		
国立大学法人京都大学	57,914,782	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	5,685,403
国立大学法人京都教育大学	3,815,213		
国立大学法人京都工芸繊維大学	4,956,000	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,864,580
国立大学法人大阪大学	48,016,622		
国立大学法人大阪教育大学	6,388,435	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	25,922,720
国立大学法人兵庫教育大学	3,714,283		
国立大学法人神戸大学	21,095,419	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	20,674,260
国立大学法人奈良国立大学機構	6,009,107		
国立大学法人和歌山大学	4,003,800	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	19,552,192
国立大学法人鳥取大学	10,736,954		
国立大学法人島根大学	10,142,866		

（11）　スポーツ振興費（実績額 11,592,590 千円）

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
スポーツ振興費	29,584,478	32,730,943	11,592,590	19,984,971	1,153,382	35
共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現	11,789,756	14,741,741	7,963,706	5,731,905	1,046,130	54
競技力向上体制の構築	15,867,053	16,061,533	2,978,723	13,043,668	39,141	18
スポーツを支える基盤の強化	38,974	38,974	35,817	—	3,156	91
スポーツを通じた社会課題解決の推進	1,888,695	1,888,695	614,344	1,209,398	64,952	32

（イ）　共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現（実績額 7,963,706 千円）

一人一人が「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受できる社会として、運動部活動の地域展開等を推進する取組等による多様な主体のスポーツ参画の実現や、スポーツを通

じた健康長寿社会の実現、障害者や女性等の様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる共生社会の実現を目指す取組等を実施した。

（ロ） 競技力向上体制の構築（実績額 2,978,723 千円）

我が国の国際競技力向上を図るため、ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点のトレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。また、スポーツの国際交流・協力を進め、スポーツ界における我が国の国際的な位置を高める取組等を実施するとともに、スポーツにおける公平性・公正性の確保を図るため、国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論への参画及びドーピング防止教育や研修、研究開発等を実施した。

（ハ） スポーツを支える基盤の強化（実績額 35,817 千円）

スポーツ活動の重要な担い手であるスポーツ団体の自律的なガバナンスや経営力の強化を図ることで持続的なスポーツの発展を目指す取組等を実施した。

（ニ） スポーツを通じた社会課題解決の推進（実績額 614,344 千円）

スポーツと地域資源を掛け合わせた「スポーツツーリズム」に加えて、全国各地の「スポーツ・健康まちづくり」の創出を本格的に加速させ、スポーツが地域・社会に貢献する取組等を実施するとともに、成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組や他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組を実施した。

（12） 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費（実績額 19,043,689 千円）

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

（13） 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費（実績額 1,302,175 千円）

独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設をスポーツ振興の中核拠点として日本代表戦や全国大会の主会場などに提供するため、その環境整備に必要な経費を同センターに対して補助した。

5 育英事業費

（Ⅰ） 決算の概要

令和７年度における育英事業費の予算現額は　124,728,645 千円であって、その内訳は

歳出予算額	120,991,739 千円
当初予算額	116,675,714 千円
予算補正追加額	4,341,616 千円
予算補正修正減少額	25,591 千円
前年度繰越額	3,736,906 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの改修に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　119,975,934 千円

翌年度繰越額は　4,731,780 千円

不用額は　20,930 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の奨学金業務システム開発費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の育英事業費において、借入金利子の支払が予定を下回ったので、育英資金利子補給金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
育英事業費	103,958,781	106,475,381	102,635,603	3,818,847	20,930	96
育英資金返還免除等補助金	3,841,447	3,841,447	3,841,447	—	—	100
奨学金業務システム開発費補助金	3,818,847	6,335,447	2,516,600	3,818,847	—	39
育英資金利子補給金	124,855	124,855	103,924	—	20,930	83
育英資金貸付金	96,173,632	96,173,632	96,173,632	—	—	100
独立行政法人日本学生支援機構運営費	16,510,189	16,510,189	16,510,189	—	—	100
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	522,769	1,743,075	830,142	912,933	—	47
計	120,991,739	124,728,645	119,975,934	4,731,780	20,930	96
（令和6年度計）	120,866,773	128,461,532	124,314,643	3,736,906	409,982	96
（令和5年度計）	124,103,395	135,215,491	127,620,476	7,594,759	255	94

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」（平15法94）第22条及び第23条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補塡等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区分	貸与人員（人）	貸与金額（千円）
（無利子貸与）		
第一種	439,827	232,755,616
大学	323,122	154,589,328
大学院	49,906	46,582,468
高等専門学校	1,018	324,672
専修学校	65,687	31,251,177

区　　分	貸与人員（人）	貸与金額（千円）
通信教育	94	7,970
（有利子貸与）		
第二種	633,402	567,672,640
大学	506,819	443,620,660
大学院	6,902	7,670,900
高等専門学校	348	235,060
専修学校	119,333	116,146,020
計	1,073,229	800,428,256

（注）　無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額 136,581,984 千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。